



CRR DISCUSSION PAPER SERIES J

Discussion Paper No. J-29

基地と社会との関係

——韓国平澤平和センター姜相源氏とのインタビューから考える

福浦 厚子

2012年8月

**Center for Risk Research
Faculty of Economics
SHIGA UNIVERSITY**

**1-1-1 BANBA, HIKONE,
SHIGA 522-8522, JAPAN**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

基地と社会との関係

——韓国平澤平和センター姜相源氏とのインタビューから考える

福 浦 厚 子

目次

1. はじめに
2. 平澤の基地移転の経緯について
3. 平澤平和センター姜相源氏に聞く
4. 基地と社会との関係からみた平澤について——いくつかの検討課題

ありきたりの形だけ見るならば、基地の政治学はだいたい特権階級を中心に動く目立たない問題で“国家安全保障の利害に則して”閉ざされたドアの奥でそっと処理されている。一般大衆が関与することはなく、したがってこうした問題はだいたい円滑に処理される。特権階級は概してコスモポリタンであり、市民レベルの政治家とはちがひ、国家間の利害関係を重んじる。そうした結びつきもなく、基地がもたらす犯罪や汚染と直接対峙している地元の当事者は、先に述べたように“不賛成の代償が低い”[カルダー 2008:138]。

1. はじめに

2009年9月2日午前、私たちはピョンテック（平澤）へ移動し、平澤平和センターの姜相源（カン・サンウォン）氏を訪ねた。冒頭で引用したようにカルダーが基地に反対しても得るものはわずかだと否定的に表現したことについて、実際に私も知らないままで済まされるのか、その当事者から話を聞き考えることにする¹。

ピョンテックは2003年、ソウルにあるヨンサン（龍山）米軍基地の移転先として選ばれたために、米軍基地拡張反対運動の中心となった。今回は姜氏から基地と社会との関係や韓国における平和運動について話を伺ったうえで、基地拡張区域となった村の一つであるテチュリ（大秋里）に案内して頂いた。この報告書ではまず先に、ピョンテックへ基地移

¹ 本論文は科学研究費補助金研究「アジアの軍隊にみるトランスナショナルな性格に関する歴史・人類学的研究」（2008年～2011年、代表：田中雅一京都大学教授）に研究協力者として参加し、2009年に韓国で行った合同調査ならびにその後の研究会での報告をもとにまとめた。

転となった経緯について事実関係をまとめたのち、姜氏とのインタビューを要約しながら紹介する。その後、インタビュー内容ならびに2010年2月に東京で行われた「軍隊のトランスナショナリズム」の研究会において、調査報告を口頭発表した際に出た議論を踏まえ、いくつかの観点から今後検討すべき課題を指摘する。

2. 平澤の基地移転の経緯について

2-1 平澤の米軍基地沿革

ピョンテック市は韓国の首都ソウルから南へ約80キロに位置し、面積が4,512.3Km²、人口が約36万人の都市である。市内にはペンソン（彭城）地区にアメリカ陸軍基地のキャンプ・ハンフリーズ（Camp Humphreys=K-6）があり、基地拡張に際して、隣接するテチュリ、トドゥリ（棹頭里）という二つの集落が接収された。また、同じくピョンテック市のソントン（松炭）地区には、空軍のオサン空軍基地（Osan Air Base=K-55）がある。これら2つの基地を含め合計5つの米軍基地がピョンテックにあり、拡張前の規模は約458万坪、1万3,000人の米軍関係者がいる。

キャンプ・ハンフリーズの基地面積は、拡張前には150万坪あったものが、285万坪になり、総面積が435万坪になる。また、オサン空軍基地の場合、210万坪あったが、さらに64万坪拡張されて、274万坪になる予定。

ピョンテックは1942年に旧日本軍が海軍飛行場建設を計画し、30～40万坪の敷地が接収された。その際、当該地区の住民10軒が立ち退くことになった。この飛行場建設には、勤労報国隊が組織され、地元住民が動員された。戦後、日本軍の敗戦によって再び集落の人々は元の居住地に戻ったものの、1952年になると、米軍が同所において基地拡張建設を始めたため、テチュリの住民は再度、移転を余儀なくされた²。そして、2006年、米軍再編、基地整理統合計画のために、テチュリの人々は、三度目の土地接収、移転を経験することになった。

米軍がピョンテックへ移転する計画は、その源をどのあたりまでさかのぼればよいのか意見の分かれるところではあるが、一つ目の要因は、元外交部長官潘基文（パン・ギムン）氏と元ソウル市長李明博（イ・ミョンバク）氏がヨンサン基地移転計画を作成し、米軍に申し入れ、1988年に合意したことが挙げられる。そこからさらにさかのぼるならば、朝鮮戦争休戦となった1953年、韓米相互防衛条約（Mutual Defense Treaty between the United States of America and the Republic of Korea）の締結によって、米軍が駐留兵士を引き

² 1952年当時、米軍によって土地を接収された家は170軒あまり。家屋と農地だけではなく、墓地も重機で撤去されたとされる。接収された人々は海に近い場所へ移転し、海水の浸かる土地を開墾し、10年近い歳月をかけ土地を改良し、収穫できるまでにした。また、壊された家屋の廃材を使って新たな地に家を再建した。撤去時期が冬を迎える直前で、農家はその準備に忙しく、米軍の依頼に応じなかったため、厳冬期に家屋を取り上げられ、死者が出たとされる。

上げるようになって以来とも言うことはできるであろうが、その後、米軍もベトナム戦争等を経て、海外駐留の体系的な変更を繰り返しているので、直接的なつながりを見出すのは難しい。

1988年の潘基文氏、李明博氏ら韓国側からの申し入れの後、米軍としても見直しを図り、1990年4月「東アジア戦略構想」のなかで在韓米軍を段階的に削減することに触れている。これはブッシュ政権のもとで作られた撤退計画の一環としてであり、1990年から1992年の間に、実際に在韓駐留兵士は7,000人削減された。

二つ目の要因として、駐留経費負担特別協定（SMA: the Special Measure Agreement）が一旦契約完了したことを受け、2001年に在韓米軍駐留の重要性が再度協議されたこともピョンテックへの移転に関連すると指摘すべきである。さらに三つ目の要因を挙げるとすると、2002年6月13日、韓国北部キョンギ（京畿）道ヤンジュ（楊州）郡（当時）で起こった米軍装甲車による韓国女子中学生轢死事件を挙げることができる³。この事件により、米軍への批判が急速に高まった。

2002年3月に締結され、2002年10月に韓国で了承された韓米連合土地管理計画（LPP: Land Partnership Plan）に基づき、在韓米軍の基地、訓練場の約54%を返還し、新たに韓国から508haの提供を受け、11年間で、41カ所から23カ所に基地を減らし、駐留兵士も削減することになった⁴。

2002年12月5日ワシントンで開かれた第34回韓米安保協議会議（SCM: Security Consultative Meeting）では、共同声明にラムズフェルド国防長官（当時）からこの女子中学生の事故に対して、遺憾の意が表明され、今後、在韓米軍の基地と地域社会との関係について協議する場を持つことが合意された。

2003年4月には、この合意を受け「未来の韓米同盟政策構想」（FOTA: Future of the ROK-US Alliance Policy Initiative）会議が開かれた。ここでは在韓米軍の再配置について、地域社会との関係も含めたあり方が包括的に協議された。それまでの在韓米軍と地域社会との関係について渡邊氏が「従来の韓国政府は、基地周辺の住民や自治体への支援をほとんど行っていなかった。在韓米軍の駐留に伴う国内からの反発を処理するにあたって、これまでとられてきた手段は、在韓米軍地位協定（SOFA: Status of Forces Agreement）改正などに関する対米交渉にほぼ限定されていた。韓国において住民に対する補償制度やそれ

³ ただし、2002年10月に合意された韓米連合土地管理計画（LPP）のなかで、ソウルは依然として「指揮統制中心地（HQ/C2 HUB）」という位置づけにあったとされる[渡邊2004:105]

⁴ 在韓米軍、37,000人の部隊を周辺国や南へ移動させることについて、米軍のカドウェル陸軍中佐（Lieutenant Colonel Mike Caldwell）がBBCのインタビューに対して答えた内容によると「在韓米軍は50年前に（朝鮮）戦争が終わった際と同じ場所にずっと駐留している。全在韓米軍のうち、28,000人は陸軍の部隊であり、その多くは非武装地帯（DMZ）付近に駐留しており、そのうちの15,000人がソウルよりも北に派兵されている。」と編成の再考する必要性について述べている。

<http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/2828553.stm>（2010年7月15日閲覧）。

を支える組織が発達していたとは言いがたい。」[渡邊 2004:104]と述べているように、韓国はこの時期をもって基地と地域社会との関係を認識し、具体的な構想の検討を始めたと言える⁵。

未来の韓米同盟政策構想（FOTA）ではソウルにあるヨンサン基地⁶やハンガン（漢江）以北に展開する米軍第2師団⁷の移転が主に協議されたが、ヨンサン基地移転については、その発端をさらに1990年韓米で締結されたヨンサン基地移転合意覚書にまでさかのぼることができる。これは当初、盧泰愚（ノ・テウ）政権が、首都中心部にある米軍基地を韓国の負担で移転することを提案したもので、ソウル都心地米軍部移転事業と呼ばれていたが、当時は費用面で意見が分かれ、国会で承認されることはなかった。

2003年4月のFOTAの際、すでに在韓米軍の副参謀長ジェイムズ・ソリガン少将（Maj. General James Soligan, Deputy Chief of Staff UNC/USFK）がオサン（烏山）・ピョンテック地区に移転し、長期駐留を計画していることに言及し、とくにヨンサン基地にある韓米合同司令部、国連司令部（UNC）がピョンテックへ移転することを強調した⁸。その後、5月に開かれた韓米首脳会議の後、1990年の合意が確認され、移転についての具体的な検討が始まった。2004年1月のFOTAでは、韓米両政府の間で、ヨンサン基地のほぼすべての施設と第2師団をピョンテックに移転することが合意された。また、韓国政府はキャンプ・ハンフリーズに285万坪、オサン空軍基地に64万坪の土地を新たに供与することを決めた。

2004年6月7～8日にソウルで行われた第9回FOTAでは、米軍側から、ヨンサン基地移転先のピョンテック・韓米基地の312万坪の他に、追加で、住宅敷地として50万坪、さらにヨンサン基地の米軍7,000人のうち、残留する1,000人とその家族、軍務員のためにヨンサン基地の3割を超える土地、合計390万坪を要求し、韓国側との交渉が決裂している。

2003年4月に発足したFOTAは2年間の協議を経て、2004年7月22～23日にワシントンで行われた第10回FOTAおよびLPP改定協定の合意を元に、在韓米軍の再編、縮小計画等は2005年2月に発足した韓米同盟安全保障構想（SPI）へと引き継がれた。そこでは、在韓米軍基地の二大ハブ化が構想された。2006年までに主要な米軍基地を統合し、第2師団

⁵ 韓国では、地元の人々が基地から恩恵を被ることが日本と比べて格段に少ないと言われている。土地はほとんど収用権を行使して接収されている。基地周辺の地主も賃貸料を受け取っているわけではないので、基地が収入増につながることはない。米軍と契約している業者は基地から利益を得るものの、その規模は日本と比べるとあまりにも小さいとされる[カルダー 2008:149]。

⁶ ソウル中心部に位置する。約81万坪の広さを持ち、在韓米軍司令部、韓米連合軍司令部、国連軍司令部が一緒にいる。米軍の兵力は約7,000人。これらのうち、米軍司令部やその他の主要施設が第2師団主力部隊とともにオサン・ピョンテック地区へ移転することになった。

⁷ 北朝鮮との軍事境界線近くに展開する戦闘部隊。兵力は約14,000人。在韓米軍全体の約4割を構成する。

⁸ ソリガン少将がソウルにおいて朝鮮戦争米軍退役軍人向け演説の後に行われた談話で言及した。<http://www.globalsecurity.org/military/facility/korea-updates-2.htm> (2010年7月15日閲覧)。

主力部隊をハンガン以南へ移し、国内 16 カ所に散在する米軍基地を 2005 年から 2008 年までの間に返還することや、供与される土地について具体的に検討された。二大ハブ基地構想の一つはピョンテック・韓米地区であり、もう一つはテグ（大邱）・プサン（釜山）地区であった。前者には第 2 師団や米軍司令部、主要施設などを移すことにし、後者には全国に散在した米軍基地を統廃合し拠点化した。

これら 2 つのハブの他に、3 つの地域基地を残すことにした。ソウル南西部にあり、現在第 8 戦闘航空団が駐留するクンサン（群山）地域と、第 2 師団なきあとの空白地帯を避けるためにハンガン以北に建てられた連合訓練センター、そして国連軍司令部、韓米連合軍司令部の指揮部署が縮小された形で残ったヨンサン基地の 3 つである。

2004 年 10 月に発表された第 36 回韓米安保協議共同声明において、「在韓米軍の戦略的柔軟性の重要性について確認した」と明記された通り、従来からある「韓国のために駐留する米軍」から、グローバルに展開する米軍の運用の一環として、「韓国を一つの起点とした諸外国への派遣の足がかりとなる米軍」へと方針を転換した⁹。柔軟な対応という幅のある表現のなかでの運用は、実際にはすでに 2004 年 8 月に在韓米軍の一部がイラクへ派遣され、第 2 師団 2 旅団と物資等がオサン空軍基地とプサン基地から出発していた。このことからわかるように、韓国のためにだけ資する米軍という姿勢からは離れ、他国への活動を念頭においた拠点作りへと変質しつつあった¹⁰。

実際に在韓米軍がソウルから南へ移動する再編を検討した段階で、米軍の韓国での役割拡大が考えられていた[鄭 2009:238]。在韓米軍をイラクへ派遣したことによって、それまでの固定軍から機動軍への変化を見ることができる。すでに 2003 年 10 月にソウルで開催された第 5 回 FOTA において、朝鮮半島の防衛のみに局限されてきた在韓米軍の役割が、北東アジア地域での紛争に積極的に荷担する「地域軍」へと変わること合意している。このことで、アメリカ中心の単極体制において、米軍はかつての共産圏に対する「防御型」同盟ではなく、世界秩序を管理するための「管理型」「介入型」同盟へ転換していった。そして、同盟国はアメリカと共同で利害地域に管理、介入の形で関わることになった。

北朝鮮の脅威から韓国を守ることを唯一の目的としてきた在韓米軍が朝鮮半島防衛軍から地域防衛軍へ、また局地防衛型同盟であった韓米同盟は地域同盟へと変化していった[鄭 2009:240]。

在韓米軍の任務を次第に変質させていった理由として鄭の指摘を以下に紹介する。アメ

⁹ 在韓米軍が他の国への運用のためにその機能を変容させる点について、アメリカ側はすでに先の協議の場であった FOTA で非公式に韓国側に打診していたが、韓国側を配慮して公的な議論は避けられたとされている[阪田 2005:90]。これは反米意識が国民感情として高まっていた時期であったため、水面下で打診していたということであろう。

¹⁰ 土地接収の時期が遅れたのに伴い、LPP での内容は変更され、2004 年 12 月 9 日に改正 LPP が批准された。そこでは 34 の米軍基地と 3 つの訓練場、併せて 5,176 万坪が韓国へ返還されることになった。その代わりにピョンテックの 349 万坪と金泉（キムチョン）3 万坪、浦項（ポハン）10 万坪、併せて 362 万坪が供与されることになった。

リカがアジア地域に駐留する米軍を再配置する主たる目的の一つは、中国を封じ込めることにある。クリントン政権時代は「戦略的パートナー」であった中国は、ブッシュ政権になると、「戦略的ライバル」と規定され、近い将来、米国の安全を脅かす可能性のある潜在敵国とみなされ、封じ込めの検討対象となった。

2002年1月に米国防省が発表した『核態勢検討』(Nuclear Posture Review)のなかでは、アメリカの核による先制攻撃対象国として挙げられた7カ国のなかに中国が含まれていた。当時の配置は冷戦時代のソ連を想定した配置のため、対中包囲網を構築するために、再配置を必要とした。そこでピョンテック港とオサン空軍基地は在韓米軍が他地域へ移動するのに有用であるとして選ばれた。広く北東アジア全般を対象とするための地域軍としての編成に変え、かつ中国を封じ込めるための基地作りがはじまった。

想定される台湾と中国との紛争で、韓国の米軍基地が発進基地となれば、韓国は紛争に巻き込まれるのは必至となるが、その一方で韓国にとって中国は最大の輸出市場として強いつながりを築いている。2002年の女子中学生轢殺事件以降、反米の世論が高まった際、同時に世論の方向は親中へと傾き、韓国はアメリカと中国との外交関係上、難しい立場に立たされることになった。

2003年秋からは在日米軍の再編も始まり、アジア全域担当の米陸軍第1軍団司令部が神奈川県のカンパ座間へ移転した。第1軍司令部は太平洋からインド洋までを対象とし、東アジアから中東までを責任地域としているため、中台紛争や朝鮮半島有事等に際しては韓米日三国間の軍事協力を想定し、従来の在外米軍基地ネットワークにより、韓米同盟、日米同盟を連携させ対処する[鄭 2009:242-245]と考えられている。

こういったピョンテックの基地をめぐるさまざまな政治的思惑があるなかで、基地拡張反対運動が繰り返された。つぎに主にピョンテックでどのような反対運動が行われたのか、見ていくことにする。

2-2 平澤での基地反対運動の沿革

ピョンテックでは、2003年7月にペンソン地域の里長(区長)や住民による米軍基地拡張に反対するペンソン住民対策委員会が作られた。後年、ピョンテック市全域を対象とした市民団体として米軍基地拡張反対ピョンテック住民対策委員会ができ、16の市民団体も参加した¹¹。2003年12月から2004年1月にかけては、老壮年の会員が中心となって国防部(国防省)へ連日申し入れをしていたが、検討されなかったため、運動の中心をソウルからピョンテックへ変えた。

2004年9月1日国防部が抗議行動をするピョンテック住民を逮捕したため、逮捕に異議を唱えてその日、ピョンテック警察署前でキャンドル・デモを開いた。以降、2007年3月

¹¹ ペンソン対策委員会の上の委員会は、ピョンテック対策委員会、さらにその上には、汎国民対策委員会が組織されており、ピョンテック基地拡張阻止汎国民委員会として、青瓦台や国防部へ申し入れを行っていた。

24日最後の集會が開かれるまで場所を変えつつ、連日、キャンドル・デモは続いた。テチュリのテチュ小学校（のち廃校）では、反対運動に関わるさまざまな集まりが開かれただけでなく、キャンドル・デモも行われた。

2005年2月になると、全国的な規模での支援団体としてピョンテック米軍基地拡張阻止汎国民対策委員会が結成され、115の団体の他に、フランスやブラジルなど海外からも参加する人が出てきた。

2006年1月3日から1月14日の間、20人の農民らが窮状を伝えるために7台のトラクターで全国行脚を行い、1,200kmを回った。その成果として、2006年3月17日の3.17ピョンテック行動では、全国から700台のトラクターと数千人の人が集まった。

2006年3月に国防부는拠点となるテチュ小学校に400人の警察を投入し、収用を試みたが、住民によって阻止された。2006年4月段階ではテチュリの土地の40%がまだ買収が終了せず、その頃移住を拒否していた世帯はテチュリとトドゥリ合わせて90世帯余りであった。

大きな展開は2006年5月4日にあった。それまでとは異なり、政府側は軍人2,800人、警察1万3千人余りを投入しテチュリにいた住民ら520人余りを全員連行し、強制収用区域を有刺鉄線で囲み、テチュ小学校を撤去した。その後もキャンドル・デモは続いたが、9月12日にはテチュリに残っていた他の住居も撤去が着手され、翌13日にはショベルカー10台、散水車6台などにより一帯が取り壊された。

2006年9月24日に行われた第四次平和大行進には、ソウル市役所前広場に1万人が集まった。

2007年3月24日には最後のキャンドル・デモが開かれ、3月31日には最後まで残っていたテチュリの51世帯が引っ越した。それまでに順次引っ越しをした人々のうち、45世帯はソンファリ（松花里）のアパートへ引っ越し、45世帯は2008年末に造成される予定のペンソン邑ノワリ（老瓦里）にある新テチュリへ引っ越した。2007年4月までにトドゥリの人々も含めた全員の移転が終わり、土地収用は完了した。

テチュリの人々にとっては三度の移転となったが、土地収用や住民の移転が完了してもピョンテックの基地拡張反対運動は終わったわけではないことを示すために、2007年10月に姜氏が所長となり、平澤平和センターが開設された。次の節では、インタビューの内容を概要として紹介する。

3. 平澤平和センター姜相源氏に聞く

姜氏はまず、「韓国は軍事的に緊張しているものの、それを研究する人は少ない」と指摘したうえで、その理由として「韓国が北朝鮮と対立している」現状を挙げ、それゆえに「平和運動はやりにくい」と述べた。

それまで米軍基地反対の団体がなかったため、継続的な活動を目指して、2007年にピョンテックの基地拡張予定地に住む人々の移転問題が一旦終息したのを機に、平和センター

は設立された。基地拡張反対の過程で当該土地の購入運動が行われ、購入した会員 600 人が持っていた土地に対する国からの補償を元に、現在のセンターがある建物を長期契約で賃貸している。

この基地問題以前から姜氏はピョンテック民主労働者会¹²に参加していたため、平和センターの所長を任されることになり、現在は一人で専従している。基地拡張反対活動のなかで、代表として一度投獄されたことがあり、それをきっかけに専従を決めた。運動に関わらない人からの反応は依然厳しいものがあるが、それは朝鮮戦争の後、国が貧しく地域復興のためには米軍しかなかったためであり、多くの住民にとって米軍は生きていく手段となってきたからであると理解している。

米軍が韓国軍の基地を支援している限り、反米軍基地運動をやることは反韓国につながるため、運動をやりにくいのではないかという問いに対しては、北朝鮮の存在を指摘した。つまり、韓国の最大の関心は北朝鮮との統一であり、そのためには基地の存在も肯定せざるを得ない差し迫った事情がある。それを否定して、北朝鮮と韓国がどのように統一することができるのかという難しい問題が残されている。姜氏によれば、韓国では北朝鮮の共産主義を支持する人を指してアカという言い方があり、反基地運動をやっていると「おまえはアカか」と言われるという¹³。反基地問題に関しては、騒音による環境破壊問題として騒音ネットワークという団体が訴えている。また、騒音訴訟を住民が起こして、勝訴している基地の例もあるが、ピョンテックには戦闘機はない¹⁴。普通の空港には騒音に関する基準値があるが、基地にはないため騒音ネットワークが基準値を法案化しようと検討している。それを支持している国会議員は 10 名。全議員 298 名のうち 10 名が法案化に関わっているが、彼らが基地や平和運動に関心があるわけではない。

3~4 年前までは軍隊の予算に関してなにか言うことはできなかったが、これまでの反対運動が後押ししたためか、最近は言えるようになってきた。今の世代が無理でも、次の世代が実現してくれるという期待を持てるようになってきた。

基地移転反対運動はそこに住んでいた人々が転居して終わったわけではなく、現在、新たな問題が明らかになった。計画で知らされていた滑走路の他にさらにもう一本滑走路があることがわかり、騒音が懸念されている。また、基地拡張に伴い、従来の基地との高低差をなくすために 7~8 メートル土地を盛り上げる必要があり、山を削ってダンプで土を搬入しており、環境保全についても平澤平和センターが対応している。

¹² 労働運動を行う。

¹³ 1948 年に韓国で北朝鮮支持者から転向した人々を加入させる国民保導連盟という団体ができた。その後、朝鮮戦争の時代を通して韓国が懸念したのは、転向者らによる政府転覆であり、その恐れを封じるためのさまざまな施策や事態が起こった。

¹⁴ ピョンテックにはヘリコプターの部隊が駐留している。日本では 2010 年 7 月 30 日に沖縄の普天間爆音訴訟の控訴審判決が福岡高裁那覇支部において出され、ヘリによる低周波音による被害を認定した。ピョンテックの平和センターは沖縄の運動団体と連携しているので、おそらく今回の日本での低周波音による身体への被害について認定した件について、なんらかの形で韓国での訴訟にも影響があると思われる。

関連する支援団体はここ以外に7つあり、それらと連携して、月に1度集まっており、日本の団体とは辺野古、宜野湾、神奈川の団体と騒音問題で関連して連絡を取っている。2009年9月10日からの国際シンポジウム¹⁵には糸数慶子氏など平和沖縄環境ネットワークからも参加する予定になっている。

現在のセンターの活動は政府からの助成ではなく、反戦地主となった会員の会費によるものである。その他に150人が毎月寄付¹⁶をして支援している。反戦地主だった600人のうち、400人はピョンテックの住民により構成されている。

2003年から2007年にかけて行われた基地拡張反対運動にはさまざまな年代の人が関わったとされる。そのなかに、韓国軍を退役した人はいなかったのかという質問に対しては、一人だけいるとのことであった。彼は平和団体の代表として参加していた。それ以外の退役軍人は参加していない。北朝鮮が存在する限り、反基地を唱える退役軍人が増える見込みもないと考えられている。

在韓米軍は韓国を出発点として、ベトナム、アフガニスタン、イラクへとグローバルな活動を行ってきているが、米軍が果たす役割は韓国の防衛であるという韓国民との認識のずれがそこに生じている。基地拡張反対運動のデモのなかでも2006年9月の1万人が集まった際には、北朝鮮は韓国軍に任せるが、他のアジアの拠点として米軍は韓国に残るといふ姿勢が問題視された。

現在、在韓米軍が抱えている問題は二つある。一つは環境破壊の問題、もう一つは公的に明らかにされていないステルス用滑走路の費用を韓国が負担することになっている問題。軍事に関わる情報としてある種のもものは公になるが、そうでないものもあり、平和センターではそれらも明らかにしようとしている。ただ、日本の基地に関する運動の場合、平和運動の担い手は女性が多く、反核運動も大きな目的の一つとなっているが、韓国の場合、参加している男女の比率は同じくらいで、北朝鮮が核開発をしてもあまり反応がないことからわかるように、反核運動は重要視されていない¹⁷。

¹⁵ 2009年9月10日から12日までソウル市のフランチェスコ会館を主な会場として「東アジア米軍基地環境問題解決をめざす国際シンポジウム」が開催された。米軍基地を抱える韓国や沖縄などの市民団体が参加して、基地と環境問題についての意見交流を行った。2008年4月には沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学で第一回シンポジウムが開催されている。沖縄や日本本土からは糸数慶子参議院議員、山内末子県議会議員ほか「辺野古命を守る会」「一坪反戦地主会」「沖縄民衆連帯」「普天間米軍基地爆音訴訟団」「平和フォーラム」「基地のない神奈川をめざす県央共闘会議」などが参加した。

¹⁶ 韓国でCMSと呼ばれる銀行から自動で引き落とされる形の寄付。センターの入居している建物も入居前に6000万ウォンというまとまったお金を不動産会社へ支払い、退去時に返金してもらう形での契約をしている。先に大きなお金を用意するのは大変ではあるが、途中で月々の家賃が滞る心配はない。こういった大金も会員の支援によるもの。

¹⁷ 松田[2010]によると、三菱広島韓国人徴用工のなかで被爆した人たちは帰国後被爆について表立って語ることを避けていたが、近年は自らの体験を語るように変わりつつある。被爆の被害がどのようなものであるのかについて、韓国では理解される機会が少なかったことも核問題への関心の低さの要因として考えられる。

在韓米軍の犯罪については米軍犯罪に対処する支援事業として「在韓米軍犯罪根絶運動本部」という団体が関与している。ピョンテックでは2008年2009年に、キャンプ・ハンフリーズのヘリポートからヘリがトラックを乗せて低空飛行した際に、近くの家屋の屋根を削る事故を起こしたり、米兵による韓国人女性刺傷事件が起こったが、いずれも新聞等には公表されなかった¹⁸。米軍犯罪は非公開となっており、大きな事件は口コミで広がるものの、警察に確認しても教えてもらえない。国家にとって重要なのは南北統一のため、米兵の犯罪は等閑視されている。

韓国の人々による一般的な理解では、統一後は、米軍は必要ないので国土から出ていくだろうとされているが、実際にはそれはない。統一後も韓国に残り続けることが条約のなかに入っているからである。統一が実現されたのちに、米軍の韓国駐留については問題視されるであろう。

4. 基地と社会との関係からみた平澤について——いくつかの検討課題

今回の姜氏からの聞き取りおよび2010年2月に東京で開催された本研究会で発表した際の議論を踏まえて、今後検討すべきことを4点指摘する。

まず「平和」という語の受け止め方の違いである。日本では平和という概念は、それが修飾するさまざまな表現も含め、多くの人にとって目新しさがなくなっている。その意味で半ば自明なこととして平和の中身を今さら問おうとしていないのが、日本の事情である。

韓国では「平和」は「自由」の言い換えとして使われているという指摘が朴眞煥氏からあった。韓国の学校では、授業の一環として子どもたちを「第三トンネル」見学に連れて行くが、それは平和教育という名目ではなく、反共教育として出かけるのであり、そこでは「平和は自分たちで守らなければならない」ということが教えられる。北朝鮮からの現実的な脅威を子どもたちはトンネルを見て実感するのであろうし、その意味で平和は自由という語に取って代われ、また反日教育にも言及されることもあると聞く。それでは平和を追求していくと、次第に反日感情が強化されるのであろうか。実際には、姜氏のインタビューにも出てきた通り、同じ米軍基地を抱える地域として沖縄や神奈川の団体とも連携するなど、むしろ反対に、国境を越えた権益を有する当事者同士として類似の価値観を共有している。平和という語を積極的に使えない事情はあるとしても、なんらかの形で平和の概念を共有することはできるのではないか。また、同時に日本における平和の概念の中身についても、教育の場に限らず多様な場で議論すべきである。

二つ目に、「戦争をしてはいけない」ということを「平和」と捉えるならば、韓国の置かれている現状からは、戦争を否定することは難しい。つまり「平和」を唱えることはできないという指摘が田中雅一氏からあった。この点について再度考える必要がある。朝鮮戦争は1953年7月以来休戦状態にあり、終結していないことになっている。統一を優先課題

¹⁸ 女子中学生の装甲車による轢殺事件についても当初メディアは公表せず、事故写真がインターネット上に出たことによって多くの人々が事件について知ることになった。

とする韓国にとって、その過程に戦争が想定されていないと公的に明言できないのであり¹⁹、この際、「統一」よりも「平和」を優先させるための方法や手段を検討する必要がある。また、同時に、戦争を伴わない南北統一について、政治レベルでも民間レベルでも議論することが待たれるが、外交関係上それを容易にはさせない。

三つめには、北朝鮮の核問題について日本と韓国とでは、認識に差があった点についてさらに考察をする必要がある。韓国から見れば、日本が核兵器についてことさらのように主張しているように見えるかもしれないが、核の議論をせずに平和の実現について広く理解を求めようというのは、議論の重要な前提を見逃していることになる。この点に関して、例えば第二次世界大戦時に日本へ徴用され、被爆し韓国へ帰国した在外被爆者の韓国での活動にも一つの考える手立てがあるだろう。彼らが自らの経験をどのように語り、被爆や核兵器について次世代に向けてどのような理解を示すのか、注目される。もちろんそれだけではない、韓国にとっても核問題が身近な問題であることを広く理解してもらうための手がかりを、日本が作る必要もある。

四つめに、今回のピョンテックでの基地拡張反対運動がこれほどまでに長く実施され、関心が高まり、支持者が集まったことによって、在外米軍基地の運用に多大な影響があったと言われる[カルダー 2008]。そこで、軍事基地が駐留しているコミュニティに対してどのような影響を及ぼすのか、これまで人類学的社会的な研究はあったが、その逆にコミュニティが軍事基地に対してどのような影響を与えたのかを実証した研究はない。ピョンテックの運動が世界でも類い希な運動として位置づけられているならば、今後はそのことによって基地駐留の政策決定にどのような影響を与えているのかを検証する必要がある。その意味でも平澤平和センターには今後もその活動に対して関心をもつ必要がある。

参考文献

- カルダー, ケント 2008 『米軍再編の政治学——駐留米軍と海外基地のゆくえ』 日本経済新聞出版社。
- 阪田恭代 2005 「正念場を迎える韓米同盟協議」『北東アジアの安全保障と日本』平成16年研究報告書 83-104、日本国際問題研究所。
- 鄭勳燮 2009 『現代韓米関係史——在韓米軍撤退の歴史的変遷過程 1945年～2008年』朝

¹⁹ 当然、戦乱状況が発生するというのが日本における有事の想定であるが、ソウルの戦争記念館を訪れた際、韓国が想定している北朝鮮との統一は武力を交えることを力説していなかった。この温度差にむしろ驚きを覚えた。韓国と北朝鮮の兵力等の違いを比較しているだけで、両者が実際に戦うことを想定していない展示であった。

日出版社。

渡邊武 2004 「再配置を契機とする在韓米軍基地問題の変化——「持続可能な駐留環境」に向けて」『防衛研究所紀要』 7 (1) ; 104-117。

松田素二 2010 「原爆被害者は苦難の経験をいかに語るか——在韓被爆者の生の軌跡から」(口頭発表) 京都大学人文科学研究所共同研究『トラウマ経験と記憶の組織化をめぐる領域横断的研究——物語からモニュメントまで』2010年7月。